

## 報告第2号

### 専決処分の報告について

次の事件について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年5月20日提出

守口市長 瀬 野 憲 一

記

専決第4号 守口市市税条例の一部を改正する条例

専決第5号 令和7年度守口市一般会計補正予算（第18号）

専決第4号

守口市市税条例の一部を改正する条例

守口市市税条例の一部を改正する条例を、次のように制定する。

令和8年3月31日専決

守口市長 瀬 野 憲 一

記

### 守口市市税条例の一部を改正する条例

守口市市税条例（平成11年守口市条例第8号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>第1条から第7条まで 略</p> <p>（納税証明事項）</p> <p><b>第8条</b> 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は二輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>第9条 略</p> <p>（納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金）</p> <p><b>第10条</b> 納税者又は特別徴収義務者は、第32条、第38条、第39条若しくは第42条（第54条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第43条の4第1項（第43</p>	<p>第1条から第7条まで 略</p> <p>（納税証明事項）</p> <p><b>第8条</b> 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は二輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により<u>軽自動車税</u>を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>第9条 略</p> <p>（納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金）</p> <p><b>第10条</b> 納税者又は特別徴収義務者は、第32条、第38条、第39条若しくは第42条（第54条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第43条の4第1項（第43</p>

条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第44条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第53条、第75条、第90条の5第1項、第92条第2項、第107条第1項若しくは第2項、第111条第2項、第120条第1項、第128条の6第3項、第134条第2項若しくは第3項又は第141条に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1) 略

(2) 第90条の5第1項の申告書、第107条第1項若しくは第2項の申告書、第120条第1項の申告書又は第134条第2項若しくは第3項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第90条の5第1項の申告書、第107条第1項若しくは

条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第44条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第53条、第75条、第92条第2項、第107条第1項若しくは第2項、第111条第2項、第120条第1項、第128条の6第3項、第134条第2項若しくは第3項又は第141条に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1) 略

(2) 第107条第1項若しくは第2項の申告書、第120条第1項の申告書又は第134条第2項若しくは第3項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第107条第1項若しくは第2項の申告書、第120条第

第2項の申告書、第120条第1項の申告書又は第134条第2項若しくは第3項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4)から(6)まで 略

第11条から第18条まで 略

(所得割の課税標準)

**第19条** 略

2 略

3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等（以下この項及び次項並びに第24条の3において「特定配当等」という。）に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。

4から6まで 略

第20条から第82条まで 略

(被災住宅用地の申告)

**第82条の2** 略

1項の申告書又は第134条第2項若しくは第3項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4)から(6)まで 略

第11条から第18条まで 略

(所得割の課税標準)

**第19条** 略

2 略

3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等（次項及び第24条の3において「特定配当等」という。）（同号口に掲げるものを除く。以下この項において同じ。）に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。

4から6まで 略

第20条から第82条まで 略

(被災住宅用地の申告)

**第82条の2** 略

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに当該納税義務者が令第52条の13第1項第3号から第5号まで又は第3項第3号から第5号までに掲げる者である場合にあつては、同条第1項第1号若しくは第2号又は第3項第1号若しくは第2号に掲げる者との関係

(2)から(6)まで 略

2 略

第82条の3から第88条まで 略

(軽自動車税の納税義務者等)

**第89条** 軽自動車税は、三輪以上の軽自動車に対し、当該三輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

2 前項に規定する三輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。

3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さな

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに当該納税義務者が施行令第52条の13第1項第3号から第5号まで又は第3項第3号から第5号までに掲げる者である場合にあつては、同条第1項第1号若しくは第2号又は第3項第1号若しくは第2号に掲げる者との関係

(2)から(6)まで 略

2 略

第82条の3から第88条まで 略

(軽自動車税の納税義務者等)

**第89条** 軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。

2 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により軽自動車税を課することができない者である場合には、前項の規定にかかわらず、当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車

い。

(軽自動車税のみならず課税)

**第89条の2** 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する三輪以上の軽自動車の取得者（以下この節において「三輪以上の軽自動車の取得者」という。）又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を三輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等（以下この項において「販売業者等」という。）が、その製造により取得した三輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行（道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。）以外の目的に供するため取得した三輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合（当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

等については、この限りでない。

(軽自動車税のみならず課税)

**第89条の2** 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

4 法の施行地外で三輪以上の軽自動車を取得した者が、当該三輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該三輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

第89条の3及び第90条 略

(環境性能割の課税標準)

第90条の2 環境性能割の課税標準は、三輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

第90条の3 次の各号に掲げる三輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分

第89条の3及び第90条 略

の 3

(環境性能割の徴収の方法)

第90条の4 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第90条の5 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる三輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 三輪以上の軽自動車の取得者（環境性能割の納税義務者を除く。）は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第90条の6 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなく申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(環境性能割の減免)

第90条の7 市長は、公益のため直接専用する三輪以上の軽自動車又は第97条第1項各号に掲げる軽自動車等（三輪以上のものに限る。）のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

(種別割の税率)

第91条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台についてそれぞれ当該各号に定める額とする。

(1)から(3)まで 略

(種別割の賦課期日及び納期)

第92条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。

2 種別割の納期は、5月1日から同月31日までとする。

(種別割の徴収の方法)

第93条 種別割は、普通徴収の方法によって徴収する。

(軽自動車税の税率)

第91条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する軽自動車税の税率は、1台についてそれぞれ当該各号に定める額とする。

(1)から(3)まで 略

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第92条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。

2 軽自動車税の納期は、5月1日から同月31日までとする。

(軽自動車税の徴収の方法)

第93条 軽自動車税は、普通徴収の方法によって徴収する。

(種別割に関する申告又は報告)

**第94条** 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。）は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第

(軽自動車税に関する申告又は報告)

**第94条** 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。）は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第34号

34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

#### 4 略

(種別割に係る不申告等に関する過料)

#### 第95条 略

(種別割の減免)

**第96条** 市長は、次の各号のいずれかに該当する者であつて特に必要であると認めるときは、種別割を減免することができる。

(1)から(3)まで 略

2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

(1)から(9)まで 略

(身体障害者等に対する種別割の減免)

**第97条** 市長は、次に掲げる軽自動車等（第1号及び第2号に掲げる軽自動車等にあつては、1台に限る。）に対しては、種別割を減免する。

様式による申告書を市長に提出しなければならない。

#### 4 略

(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)

#### 第95条 略

(軽自動車税の減免)

**第96条** 市長は、次の各号のいずれかに該当する者であつて特に必要であると認めるときは、軽自動車税を減免することができる。

(1)から(3)まで 略

2 前項の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

(1)から(9)まで 略

(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)

**第97条** 市長は、次に掲げる軽自動車等（第1号及び第2号に掲げる軽自動車等にあつては、1台に限る。）に対しては、軽自動車税を減免する。

(1)から(3)まで 略

2 前項第1号又は第2号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付を受けた身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、知的障害があると判定されて交付を受けた療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付を受けた精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、

(1)から(3)まで 略

2 前項第1号又は第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付を受けた身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、知的障害があると判定されて交付を受けた療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付を受けた精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付

提出しなければならない。

(1)から(6)まで 略

3 略

4 第1項第3号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

(原動機付自転車等の標識の交付等)

第98条 略

2 法第445条又は第89条第3項ただし書、第89条の3若しくは第90条の規定によって種別割を課することのできない原動機付自転車等の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車等の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。種別割を課されるべき原動機付自転車等が法第445条又は第89条第3項ただし書、第89条の3若しくは第90条の規定によって種別割を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車等の所有者又は使用者についても、また、

して、提出しなければならない。

(1)から(6)まで 略

3 略

4 第1項第3号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

(原動機付自転車等の標識の交付等)

第98条 略

2 法第445条又は第89条第2項ただし書、第89条の3若しくは第90条の規定によって軽自動車税を課することのできない原動機付自転車等の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車等の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車等が法第445条又は第89条第2項ただし書、第89条の3若しくは第90条の規定によって軽自動車税を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車等の所有者又は使用者につい

同様とする。

3 から 5 まで 略

6 第 2 項の標識及び第 3 項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車等の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車等を所有し、若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車等に対して種別割が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

7 及び 8 略

第 9 9 条から第 1 4 2 条まで 略

### 附 則

第 1 条から第 7 条の 2 まで 略

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第 7 条の 3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(同法第41条第 1 項に規定する居住年(次条において「居住年」という。)) が平成11年から平成18年ま

ても、また、同様とする。

3 から 5 まで 略

6 第 2 項の標識及び第 3 項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車等の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車等を所有し、若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車等に対して軽自動車税が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

7 及び 8 略

第 9 9 条から第 1 4 2 条まで 略

### 附 則

第 1 条から第 7 条の 2 まで 略

での各年である場合に限る。)においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)を、当該納税義務者の第21条及び第23条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第24条の2及び第24条の3第1項の規定の適用については、第24条の2中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、同項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。

3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。)を、市長に提出した場合(法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。)に限り、適用する。

**第7条の3の2** 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

**第7条の3** 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税

得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第21条及び第23条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第24条の2及び第24条の3第1項の規定の適用については、第24条の2中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第24条の3第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。

第7条の4から第9条まで 略

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第9条の2 略

2 略

- 3 法附則第15条第14項の条例で定める割合は、5分の3（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第14項の条例で定める割合は、2分の1）とする。

につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。）には、法附則第5条の4第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第21条及び第23条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第24条の2及び第24条の3第1項の規定の適用については、第24条の2中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、第24条の3第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。

第7条の4から第9条まで 略

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第9条の2 略

2 略

- 3 法附則第15条第13項の条例で定める割合は、5分の3（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第13項の条例で定める割合は、2分の1）とする。

- 4 法附則第15条第21項の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 5 法附則第15条第22項第1号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 6 法附則第15条第22項第2号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 7 法附則第15条第22項第3号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8 法附則第15条第23項第1号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 9 法附則第15条第23項第2号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 10 法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 11 法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 12 法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 13 法附則第15条第25項第1号ニに規定する設備について同号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 14 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号の条例で定める割合は、7分の6とする。

- 4 法附則第15条第20項の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 5 法附則第15条第21項第1号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 6 法附則第15条第21項第2号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 7 法附則第15条第21項第3号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 8 法附則第15条第22項第1号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 9 法附則第15条第22項第2号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 10 法附則第15条第24項第1号イに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 11 法附則第15条第24項第1号ロに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 12 法附則第15条第24項第1号ハに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 13 法附則第15条第24項第1号ニに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 14 法附則第15条第24項第2号に規定する設備について同号の条例で定める割合は、5分の3とする。

- 15 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 16 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 17 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 18 法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 19 法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 20 法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 21 法附則第15条第28項の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 22 法附則第15条第32項の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 23 法附則第15条第36項の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 24 法附則第15条第37項の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 25 法附則第15条第40項の条例で定める割合は、3分の1とする。

- 15 法附則第15条第24項第3号イに規定する設備について同号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 16 法附則第15条第24項第3号ロに規定する設備について同号の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 17 法附則第15条第24項第4号に規定する設備について同号の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 18 法附則第15条第27項の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 19 法附則第15条第31項の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 20 法附則第15条第35項の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 21 法附則第15条第36項の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 22 法附則第15条第39項の条例で定める割合は、3分の1とする。

26 法附則第15条第41項の条例で定める割合は、4分の3とする。

27 略

28 略

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

#### 第10条 略

2から6まで 略

7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)から(3)まで 略

8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用

23 法附則第15条第40項の条例で定める割合は、4分の3とする。

24 略

25 略

26 法附則第15条の11第1項の条例で定める割合は、3分の1とする。

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

#### 第10条 略

2から6まで 略

7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に施行令附則第12条第17項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)から(3)まで 略

8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用

を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)から(6)まで 略

9 略

(1)から(3)まで 略

(4) 施行令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに施行令附則第12条第24項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 略

10 略

(1)から(4)まで 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び施行令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 略

11 略

12 略

(1)から(4)まで 略

を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)から(6)まで 略

9 略

(1)から(3)まで 略

(4) 施行令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに施行令附則第12条第25項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 略

10 略

(1)から(4)まで 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び施行令附則第12条第32項に規定する補助金等

(6) 略

11 略

12 略

(1)から(4)まで 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び施行令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 略

13及び14 略

15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)から(6)まで 略

16 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び施行令附則第12条第32項に規定する補助金等

(6) 略

13及び14 略

15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)から(6)まで 略

16 法附則第15条の11第1項の改修特別特定建築物について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含

用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)及び(2) 略

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4)から(6)まで 略

第11条から第27条の2まで 略

（日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲の特例）

**第28条** 市長は、当分の間、第89条の3の規定にかかわらず、大阪府知事が自動車税の環境性能割を課さないものとする日本赤十字社の取得する自動車に相当するものとして市長が定める日本赤十字社の取得する三輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を課さない。

む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)及び(2) 略

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別

(4)から(6)まで 略

第11条から第27条の2まで 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第28条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、大阪府が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

2 大阪府知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車  
が法第446条第1項(同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)  
又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)  
の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)  
に基づき当該判断をするものとする。

3 大阪府知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第28条の3の規定により読み替えられた第90条の5第1項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)  
により国土交通大

臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る三輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第28条の2の2 市長は、当分の間、第90条の7の規定にかかわらず、大阪府知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第28条の3 第90条の5の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「大阪府知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

**第28条の4** 市は、大阪府が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として大阪府に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

**第28条の5** 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第90条の3の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の三輪以上の軽自動車に対する第90条の3（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

**第28条の6** 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初

(軽自動車税の税率の特例)

**第28条** 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項及び第3項に

回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第91条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

- 2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第91条の規定の適用については、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

- 3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第91条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車<sup>が</sup>令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)

において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第91条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

- 2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第91条の規定の適用については、当該軽自動車<sup>が</sup>令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

- 3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の同項に規定するガソリン軽自動車(以下この項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第91条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車<sup>が</sup>令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、令和8年度分の軽自動車税に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ)a中「6,900円」とあるのは

中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第91条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

**第29条** 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第92条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の

「3,500円」とする。

(軽自動車税の賦課徴収の特例)

**第29条** 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項の規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第92条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の

認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る三輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定（第94条及び第95条の規定を除く。）を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

## 第29条の2 略

（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）

## 第29条の3 略

2 略

3 略

（1）略

（2）第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附

申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る三輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定（第94条及び第95条の規定を除く。）を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

## 第29条の2 略

（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）

## 第29条の3 略

2 略

3 略

（1）略

（2）第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附

則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第29条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第29条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第29条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

### 第30条 略

2 略

3 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中

則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第29条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第29条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第29条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

### 第30条 略

2 略

3 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所

「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第30条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第30条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第30条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

4 略

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

**第31条** 略

2 略

3 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第31条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則

得割の額及び附則第30条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第30条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第30条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

4 略

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

**第31条** 略

2 略

3 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第31条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3

第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第31条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第31条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

**第32条** 昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第31条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第31条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

**第32条** 昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)及び(2) 略

2 前項の規定は、昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 略

第33条 略

(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第34条 略

2から4まで 略

5 略

(1) 略

(1)及び(2) 略

2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 略

第33条 略

(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第34条 略

2から4まで 略

5 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第34条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第34条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第34条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第35条 略

2 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第35

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第34条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第34条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第34条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第35条 略

2 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第35条第1項の規定による市民税の

条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第35条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第35条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

### 第35条の2 略

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第36条 略

#### 2 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則

所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第35条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第35条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

### 第35条の2 略

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第36条 略

#### 2 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3

第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第36条の2 略

2 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とある

第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第36条の2 略

2 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第1項の規

のは「所得割の額及び附則第36条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

3及び4 略

5 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

3及び4 略

5 略

(1) 略

(2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第36条の3 略

#### 2 略

##### (1) 略

- (2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

#### 3及び4 略

#### 5 略

##### (1) 略

- (2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の

### 第36条の3 略

#### 2 略

##### (1) 略

- (2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項前段、第24条の2、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

#### 3及び4 略

#### 5 略

##### (1) 略

- (2) 第23条から第24条の2まで、第24条の3第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第23条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の3第3項後段の規定による

3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第 1 項前段、第24条の 2、第24条の 3 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項、第 7 条の 3 第 1 項及び第 7 条の 3 の 2 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

6 略

以下 略

市民税の所得割の額」と、第24条第 1 項前段、第24条の 2、第24条の 3 第 1 項並びに附則第 7 条第 1 項及び第 7 条の 3 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第36条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第24条第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第36条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)から(5)まで 略

6 略

以下 略

## 附 則

(施行期日)

**第 1 条** この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

**第 2 条** 別段の定めがあるものを除き、改正後の守口市市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和 8 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和 7 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和 6 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和 8 年法律第 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。以下「旧法」という。）附則第 15 条第 25 項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

**第3条** 次項に定めるものを除き、新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和7年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

2 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

**第4条** 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 この条例の施行の日前の三輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(守口市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

**第5条** 守口市市税条例等の一部を改正する条例(平成26年守口市条例第10号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
第1条及び第2条 略	第1条及び第2条 略
<b>附 則</b>	<b>附 則</b>
第1条から第5条まで 略	第1条から第5条まで 略
<b>第6条</b> 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る守	<b>第6条</b> 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る守口市市税

口市市税条例第91条及び附則第28条の2の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

条例第91条及び附則第28条の2の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

## 専決第5号

### 令和7年度守口市一般会計補正予算（第18号）

令和7年度守口市の一般会計補正予算（第18号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条** 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,071千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ82,603,303千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月31日専決

守口市長 瀬 野 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

単位：千円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 諸収入		1,299,408	12,071	1,311,479
	1 雑入	649,881	12,071	661,952
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		81,291,824	—	81,291,824
歳 入 合 計		82,591,232	12,071	82,603,303

## 歳 出

単位：千円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 教育費		10,766,727	12,071	10,778,798
	1 中学校費	676,568	12,071	688,639
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		71,824,505	—	71,824,505
歳 出 合 計		82,591,232	12,071	82,603,303

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入

( 款 ) 諸収入

( 項 ) 雑入

( 単位 : 千円 )

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	645,307	12,071	657,378	1 雑入	12,071	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付金
計	649,881	12,071	661,952			

歳出

(款) 教育費

(項) 中学校費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	504,331	12,071	516,402			諸収入 12,071		18 負担金、 補助及び 交付金	12,071	負担金 独立行政法人日本スポーツ振興 センター災害共済給付金
計	676,568	12,071	688,639			諸収入 12,071				